



平成23年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成24年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 エリアリンク株式会社
コード番号 8914 URL <http://www.arealink.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 尚道
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 磯崎 利博
定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日 配当支払開始予定日 未定
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 03-5577-9222

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	10,603	4.8	1,044	3.8	953	23.1	772	14.7
22年12月期	11,143	8.5	1,006	10.2	774	6.3	673	20.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	629.31		8.0	5.3	9.9
22年12月期	548.48				

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 3百万円 22年12月期 百万円

(注) 平成22年12月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率につきましては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	17,266	9,987	57.8	8,135.45
22年12月期	18,701	9,214	49.3	7,506.06

(参考) 自己資本 23年12月期 9,987百万円 22年12月期 9,214百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	2,641	1,080	1,937	2,818
22年12月期				

(注) 平成22年12月期のキャッシュ・フローの状況につきましては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年12月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年12月期(予想)								

(注) 平成24年12月期の配当予想額については、現時点で未定であります。

3. 平成24年12月期の業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	12.6	505	0.1	433	1.1	407	23.0	331.87
通期	10,320	2.7	1,147	9.8	1,000	4.9	943	22.1	768.14

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期	1,257,630 株	22年12月期	1,257,630 株
23年12月期	30,000 株	22年12月期	30,000 株
23年12月期	1,227,630 株	22年12月期	1,227,630 株

期末自己株式数

期中平均株式数

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成24年2月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 重要な会計方針	23
(7) 会計方針の変更	25
(8) 財務諸表に関する注記事項	28
(貸借対照表関係)	28
(損益計算書関係)	30
(株主資本等変動計算書関係)	32
(キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(有価証券関係)	33
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	35
(税効果会計関係)	39
(資産除去債務関係)	40
(セグメント情報等)	41
(持分法投資損益等)	44
(関連当事者情報)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	46
5. その他	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、電力供給等の社会インフラへの影響だけでなく、日本経済全体が多大な影響をこうむりました。その後の復興に向けた需要等により一部回復の兆しもありましたが、欧州経済の債務問題、米国経済の減速、株価低迷・円高の長期化など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。一方、当社が属する不動産業界は、低金利や政府による経済刺激策に下支えされ、一部持ち直しの動きを見せましたが、依然として停滞が続いております。このような厳しい状況のもと、当社は不動産運用サービス事業を中心としたストック型ビジネスを積極的に展開いたしました。

この結果、売上高は10,603百万円（前期比4.8%減）、営業利益は1,044百万円（前期比3.8%増）、経常利益は953百万円（前期比23.1%増）、当期純利益は772百万円（前期比14.7%増）となりました。

<不動産運用サービス事業>

不動産運用サービス事業は、事業の中核となるストレージ部門の収益拡大を図る為に新規出店の強化を行い2,707室の増室となりました。顧客サービスの向上におきましては、付加サービスの一環として防災システムサービスの試験的な開始やコンテナ現場における外構設備の設置を開始し、安心・安全をテーマにした現場管理・改善の強化に努めました。また賃料支払の減額交渉やリース資産の買取等による収益面の改善にも努めました。

この結果、不動産運用サービス事業の売上高は9,819百万円、セグメント利益は1,585百万円となりました。

主要なものを列挙しますと以下のとおりとなります。

	平成21年12月末	平成22年12月末	平成23年12月末
コンテナ（室）	20,420	21,558	23,252
トランク（室）	13,333	14,573	15,586
パーキング（台）	3,655	3,321	3,134
SOHO（室）	702	689	680
リゾート（室）	852	858	613

<不動産再生・流動化サービス事業>

不動産再生・流動化サービス事業は、保有する販売用不動産の売却を行い在庫を減少させ、財務体質の強化を行いました。

この結果、不動産再生・流動化サービス事業の売上高は783百万円、セグメント利益は42百万円となりました。

次期の見通し

次期における当社の業績見通しといたしましては、不動産業界を含め依然として厳しい経済環境が予想されます。

このような経営環境の中、当社では「不動産運用サービス事業」における積極的なストレージの新規出店によるストレージ部門の強化及び収益不動産の保有によるアセット部門の強化による安定的な収益基盤を確立させ、他社との差別化等の課題を改善しながらストック型ビジネス(不動産運用サービス)を拡大させていく所存であります。また、「不動産再生・流動化サービス事業」における新規の在庫購入の再開により売上高と利益拡大に寄与させる所存であります。

「不動産運用サービス事業」における当社の主要事業であるストレージ部門では、競合他社との価格競争や商品及びサービスの差別化競争が厳しさを増しております。しかしながら、レンタル収納サービスに対するお客様のニーズと認知が拡大を続ける中、当社が取組んできました安全・安心、コンビニエンスストアのように身近にある便利さ、立地確保への評価から、今後の事業機会は一層拡大していくものと認識しております。引続き、新規出店によるエリア拡大に注力し、売上拡大に努めるとともに、お客様へのサポート体制の充実等により安定的な稼働を目指してまいります。またアセット部門では、新規収益不動産の保有による安定的な収益確保に注力してまいります。

「不動産再生・流動化サービス事業」における不動産売買は、平成23年11月より新規の在庫購入を開始し、今後さらに当社の得意とする不動産・オーナー様等のネットワークを活用した購入・販売を展開してまいります。

コスト面につきましては、事業拡大に伴う仕入及び人件費、安心・安全の現場作りの実現に向けた防災システムサービス等の促進、ならびに不動産販売再開による販売促進費の増加を見込んでおりますが、一方で全社的なコスト管理の徹底によるコスト削減を図ってまいります。

これらの状況を鑑み、平成24年12月期の業績見通しといたしましては、「不動産運用サービス事業」は売上高9,640百万円、「不動産再生・流動化サービス事業」は売上高680百万円と計画し、合計で売上高10,320百万円、営業利益1,147百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益943百万円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて、11.7%増加し、5,503百万円となりました。これは主として現金及び預金が1,784百万円増加、繰延税金資産が50百万円増加した一方、販売用不動産が600百万円減少、商品が504百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、14.6%減少し、11,762百万円となりました。これは主として繰延税金資産の増加等により投資その他の資産が61百万円増加している一方、工具器具備品等の増加があったものの保有不動産の売却等により有形固定資産が1,995百万円減少、のれんの償却や除却により無形固定資産が76百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて7.7%減少し17,266百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて、0.1%増加し、2,137百万円となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が増加したものの工事未払金等が増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、30.1%減少し、5,140百万円となりました。これは主として保有不動産の売却によって一括返済したこと等により長期借入金が増加し、長期未払金が増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて23.3%減少し、7,278百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて、8.4%増加し、9,987百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前事業年度末に比べて1,784百万円増加し、2,818百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、平成22年12月期は、連結財務諸表を作成しているため、前期との比較分析は行っておりません。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2,641百万円の収入となりました。主な内訳は、税引前当期純利益575百万円、減価償却費計上額961百万円、たな卸資産の減少額675百万円等の増加要因によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,080百万円の収入となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出額1,082百万円等の減少要因に対し、有形固定資産の売却による収入額2,108百万円の増加要因によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,937百万円の支出となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入額620百万円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出額2,546百万円等の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期 (連結)	平成20年12月期 (連結)	平成21年12月期 (連結)	平成22年12月期 (個別)	平成23年12月期 (個別)
自己資本比率(%)	38.9	30.9	41.5	49.3	57.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.6	11.1	25.5	25.0	19.5
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)		242.8	329.0		197.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)		11.8	9.7		18.4

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 平成19年12月期から平成21年12月期までは連結ベースの財務数値により掲載しております。平成22年12月期から平成23年12月期は連結子会社が存在しないため、個別ベースの財務数値により計算しております。また、平成22年12月期は、個別のキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオを表示しておりません。

(注) 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 3 キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注) 4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 5 平成19年12月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけており、株主配当につきましては、中長期的な事業計画に基づき、市場環境及び設備投資のタイミングを見計らいつつ、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して実施することを基本方針としております。

しかしながら、当社を取巻く経営環境の先行きについては、引続き不透明な状況が続くことが予想されます。したがって、将来の収益力向上につながる設備投資等を行うため内部留保の充実を図ることとし、誠に遺憾ではございますが、当期の配当は無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、今後の経済動向、資金調達環境の不透明感を勘案しまして未定とさせていただきます。なお、第2四半期末、期末を基準日とする剰余金の配当につきましては確定次第速やかに発表させていただく予定でございます。

今後につきましては、復配及び配当性向30%を目標として、持続的に利益が計上できる収益基盤の確保に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資者の投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

財務制限条項について

当社の借入金の一部については財務制限条項が付されており、平成20年12月期決算において当該条項に抵触しました(当該財務制限条項に抵触している借入金残高は、平成23年12月31日現在の期末借入残高のうちの736,000千円です)。しかしながら、当社は、当該事象を解消するため、従前より取引金融機関に対し当該条項の適用免除について協議を行った結果、取引金融機関より、平成20年12月期決算に対する期限の利益喪失の猶予の承諾を書面で受領しております。

なお、当該借入金につきましては、財務制限条項の内容を変更する変更契約が締結されております。

しかしながら、予見が困難な外部環境の変化等により当社の業績に影響をあたえ再度当該財務制限条項に抵触した場合等には、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

顧客ニーズや市況をはじめとする外部経営環境の変化によるリスクについて

当社は、各事業の用に供する物件の仕入に関しては、従来通り、第一義的に顧客ニーズに合致する物件の調査探索を行い、立地条件及び周辺の相場状況等を勘案して、慎重に検討する方針であります。

また、物件の販売等についても、投資家のニーズに沿う物件の有効活用方法を提案する営業姿勢を強化し、近隣の不動産相場等の状況を勘案しながら、適時に資金回収を図っていく方針であります。

しかしながら、当社の潜在需要の見通しが十分ではなかったり、また予見が困難な外部環境の変化により需要が減少する場合、あるいは周辺の賃料相場及び不動産価格相場が急激に変動した場合等には、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社自ら不動産を所有することのリスクについて

当社が自ら不動産を所有するにあたっては、()希少価値のある物件、()年8%以上の投資収益を目標、()即収入が見込める物件、()空室ができて当社不動産運用サービス事業のノウハウで効率運用が見込める物件、といった観点で物件を厳選したうえで投資を行っております。また、投資資金を借入で調達する場合、投資の期間に応じた調達を行い、必要に応じて固定金利での調達を実施することで金利上昇リスクの回避に努めております。しかしながら、当社の潜在需要の見通しが十分ではなかったり、また予見が困難な外部環境の変化により需要が減少する場合、あるいは周辺の賃料相場及び不動産価格相場が急激に変動した場合等には、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

不動産価格が下落することのリスクについて

世界的な金融不安が進展する中、金融機関の買い手に対する不動産融資の厳格化が進むなど、不動産市場全体で取引が停滞しております。また地価の著しい下落もあり今後の不動産価格相場の先行きが不透明になっております。このような状況のもと、当社は平成20年12月期において、たな卸資産の評価について保守的かつ全面的に見直しをしました。

しかしながら、さらに不動産価格相場が急激に下落した場合等には、当社自らが所有している不動産価格が下落し、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

参入障壁が低いことのリスクについて

他社の「商品ありき」からのビジネス展開と比べて、当社は「不動産」に対して再活性をテーマにコンサルティングを行うことからスタートするビジネスであり、不動産関連事業を行う企業の中でも切り口が独自のマーケットを対象としているものと捉えております。また、多くの商品ラインナップからサービスを組み合わせるという独自性を持っております。

しかしながら、特許権等により法的に他社を排除できる参入障壁を持っているわけではなく、ビジネスモデル自体もシンプルなものであるため、他社の追随参入による競争激化が起こる可能性があります。

組織の運営等について

()代表者への依存について

当社代表取締役社長である林尚道は当社設立以来、最高経営責任者として経営方針や経営戦略・事業戦略の決定等、当社の事業活動上重要な役割を果たしております。

当社は、特定の個人に依存しない組織的な経営体制を目指し、人材育成の強化と経営リスクの軽減を図っておりますが、現時点においては、同氏が何らかの理由により当社の経営者としての業務を遂行できなくなった場合には、当社の業績及び今後の事業推進に重大な影響を与える可能性があります。

()小規模組織について

当社は既存事業の積極的な拡大及び新規事業への進出に対応して人員の増加を図っておりますが、平成23年12月末に於ける当社組織を構成する人員は役員7名(取締役4名、監査役3名)及び従業員73名と小規模であります。

したがって、なんらかの理由による突発的な人材の流出等が発生し、代替要員の不在及び事務引継手続の遅延等が生じた場合には当社の事業展開のスピードが一時的に下がるおそれがあります。

今後の方針として、当社は展開している事業を取り巻く環境を勘案しながら人員の増加を図っていく方針ですが、当社が事業展開に必要な人材を適時に確保できない事態が生じた場合にはビジネス機会を逸する可能性もあり、その場合、当社の業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

「ストレージ」事業で使用するコンテナの仕入先について

当社は現在、「ストレージ」事業の用に供するコンテナの仕入れは複数の候補先の中から特定の2社を選定しております。

仕入先を2社に選定している理由は「ストレージ」事業の用に供されるコンテナについて、一定の品質を保ったコンテナの安定的な供給、特殊な造作及びアフターフォロー等の対応が着実な業者を選定し、当該業者と密接な関係を構築することが重要であると認識していること並びに大量発注により1基あたりのコンテナの仕入価格を低減することです。

しかしながら、上記2社がコンテナ生産の拠点としている中国・韓国における災害等による生産調整、その他当社が予見しない事態等が発生した場合には、他の仕入先からのルートに変更したとしてもコンテナが適時に供給されなくなる可能性は存在し、それにより事業機会の逸失及び事業展開のスピードの低下並びにコンテナ仕入価格の上昇等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

各物件オーナーとの賃貸借契約が短期間で解除される可能性について

当社は不動産運用サービス事業を展開する際に、各物件のオーナーとの間で当社を賃借人とする賃貸借契約を締結しております。

個々の契約は原則として賃貸借期間の定めはあるものの、一方の当事者の意思表示に基づいて契約の解除が成立する内容になっております。

当該物件につき、賃借人であるオーナーの賃貸借方針が変更された場合及びより有益な資産活用方法等が顕在化した場合等は賃貸借契約が解除され、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本事業開始以降平成23年12月末時点までにおいて、賃借人であるオーナーから契約期間満了前に契約が解除された事例は17件あります。

ストレージ事業に対する規制強化の可能性について

当社がストレージ事業として行っているものの中で「コンテナ型の倉庫」事業について、近年、同業他社を含めた設置台数が急速に増加しています。これに伴い、一部の業者において、居住環境等の問題による近隣住民とのトラブル、あるいはコンテナを建築物として認定した建築基準法に基づく撤去命令が出される事例もあると報道されています。

当社が設置しているコンテナについて、平成23年12月末時点では、近隣住民とのトラブル、あるいは撤去命令等の行政処分が行われた事実はありませんが、今後、行政指導等が強化された場合には、当社のストレージ事業の事業活動に影響を与える可能性があります。

ネットワーク事業における「ハローコンテナ」商標について

当社は、「ハローコンテナ」事業に関する商標使用許諾契約を締結した事業者(以下、ネットワーク事業者と称する)に対して事業運営のノウハウをコンサルティングしており、当該目的は当社及びネットワーク事業者が商標を共有化することによって集客力を高め、より効率的な収益獲得の機会を増加させることにあります。

しかしながら、当社と各ネットワーク事業者との契約形態はあくまでも商標使用許諾契約であり、フランチャイズ契約のように事業運営等について法的に強制力を持つものではなく、各ネットワーク事業の事業運営等については各ネットワーク事業者の自由裁量によることになっております。

したがって、上記事業において、当社の事業と同一の商標を使用するネットワーク事業者の事業運営等によりトラブルが発生し、結果として当該商標の価値が低下した場合等には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、平成23年12月末時点で商標使用許諾契約を結んでいる相手先は「ハローコンテナ」について42社であります。

不動産運用サービス事業におけるストレージ流動化(受注)事業業績の全体業績に占める割合について
 当社は不動産運用サービス事業としてストレージ流動化(受注)事業を行っております。当該事業の売上総利益率はその他の事業に比して高いため、全体の売上総利益に占める当該事業の売上総利益の割合は相対的に高くなっております。平成23年12月期の業績に対して不動産運用サービス事業におけるストレージ流動化(受注)事業の売上高及び売上総利益の金額並びに売上高及び売上総利益に占める割合は下表のとおりとなります。

	項目	平成23年12月期(単位：千円)
全体の業績	売上高	10,603,601
	売上総利益	2,365,308
ストレージ流動化(受注)事業の業績	売上高	879,830
	売上総利益	289,768
比率	売上高	8.3%
	売上総利益	12.2%

したがって、上記事業の影響により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

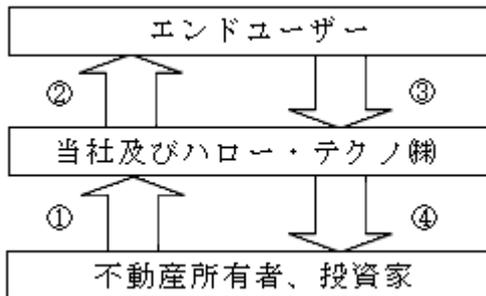
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（エリアリンク株式会社）及び関連会社1社（ハロー・テクノ株式会社）により構成されております。当社グループ社は「事業基盤の強化」「人材育成の充実」「財務体質の強化」「早期の復配」を基本方針に掲げ、ストレージ部門を中心とした収納スペースを賃貸するサービスを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの主な事業と関連会社を報告セグメントごとに系統図にすると以下のようになります。

<不動産運用サービス事業>

1. 借上げ



当社グループは、不動産所有者から未活性の土地、建物等を借ります。

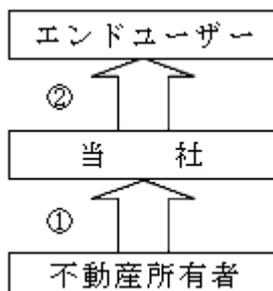
当社グループは、未活性の不動産を商品化（ ）し、エンドユーザーに貸し出します。商品としては、当社の「ハローストレージ」（「ハローコンテナ」「ハロートランク」）「ハローパーキング」等のハローシリーズであります。

商品化とは、土地を借りてその上にコンテナを設置する、或いはオフィスビルにトランクルームの内部造作を施す等、当社グループが行う設備投資をいいます。

当社グループは、エンドユーザーから料金（賃料）を徴収します。

当社グループは、不動産所有者に賃借料を支払います。なお、「不動産所有者、投資家」と「投資家」が加わっているのは、「ハローコンテナ」及び「ハロートランク」事業において当社が商品化の過程で設備投資したコンテナ及びトランクルーム内部造作をいったん「投資家」に販売し、それを当該「投資家」から賃借し、継続使用していることを示しております。

2. 自社保有



当社が不動産所有者から不動産（オフィスビル、商業施設、マンション、ホテル等）を購入し、保有します。

購入時の形態のままエンドユーザーに賃貸し、賃料を受取るか、形態を変えてハローシリーズで運用し賃料収入を得ることで運用します。

3. 受注



コンテナの設置、トランクルームの内部造作を受注し販売します。

<不動産再生・流動化サービス事業>

1. 不動産売買



当社が不動産所有者から不動産（オフィスビル、商業施設、マンション、ホテル等）を購入し、保有します。

不動産の付加価値をあげて（稼働率アップ等）投資家に販売します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「事業基盤(ストレージ部門とアセット部門)の強化」「人材育成の充実」「財務体質の強化」「早期の復配」を基本方針に掲げ、首都圏を中心にストレージ(ハポートランク、ハローコンテナ)等のハローシリーズを展開しております。「困ったところにビジネスあり」の精神を忘れずに、未活性の遊休不動産を所有する不動産オーナーのニーズに対して、当社独自のビジネスモデルによってストレージ(ハポートランク、ハローコンテナ)等の付加価値を加えることで、エンドユーザーに対してより便利で活用しやすい空間を提供しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、ストレージ部門やアセット部門等の収益が安定した不動産運用サービス事業を基軸とし、不動産再生・流動化サービス事業における新規の在庫購入を再開し不動産売買を展開することで、長期的には収益性と資本効率を高めて総合的な企業価値の向上を重要な経営指標として定めていく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、前述の「(1) 会社の経営の基本方針」を具現化するためにストレージ部門の現場数の増加及びサービス力強化、アセット部門における収益不動産の保有を中長期的な経営戦略として位置づけております。

ストレージ部門(ハポートランク、ハローコンテナ)については、規模のメリット、ノウハウのさらなる蓄積、サービス力アップを図り、IT技術を利用した効率的運営、管理体制の強化を推進する方針であります。また「お客様」「オーナー様」により近い、トータル的に支えるサポート体制を構築する方針であります。

アセット部門については、年8%以上の投資収益を目標とする不動産等、当社独自の観点で厳選したうえで収益不動産を保有していく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

不動産運用サービス事業における持続的な成長

ストレージ部門(ハポートランク、ハローコンテナ)とアセット部門を中心とした、不動産運用サービス事業の持続的な成長を図るべく、受注型出店の強化、仕入情報の強化、サービス力の向上、企画・開発力の強化、IT戦略を駆使した管理体制の強化を行ってまいります。また不動産運用サービス事業の持続的な成長には人的資源の充実も重視すべきであると考えており、人材の確保、教育・研修により一層力を入れていく所存であります。

商品力・サービス力・ブランド力の更なる向上

「事業等のリスク」に記載の通り、当社における不動産運用サービス事業はビジネスモデル自体もシンプルなものであるため、参入障壁が低く他社の参入による競争激化が起こる可能性があります。しかしながら、当社は、ノウハウの蓄積を基にした商品力、サービス力の改善・向上、出店数を増やすことでのブランド力の確立をすることで、他社との間で明確な差別化を図り、顧客のニーズを最大限に獲得していく所存であります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,033,980	2,818,770
売掛金	301,973	264,647
完成工事未収入金	89,746	32,346
商品	1,027,770	523,506
販売用不動産	1 1,782,530	1 1,181,733
未成工事支出金	-	529
貯蔵品	3,804	3,868
前払費用	309,926	291,751
短期貸付金	85,540	75,953
未収入金	42,271	67,979
繰延税金資産	223,901	274,328
その他	67,421	34,696
貸倒引当金	39,762	66,421
流動資産合計	4,929,104	5,503,689
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,651,255	1 7,559,437
減価償却累計額	1,267,788	1,265,139
減損損失累計額	172,166	83,526
建物(純額)	8,211,301	6,210,771
構築物	1 597,293	492,438
減価償却累計額	124,955	127,314
減損損失累計額	376	-
構築物(純額)	471,960	365,124
機械及び装置	587,405	410,000
減価償却累計額	87,363	79,234
減損損失累計額	348	-
機械及び装置(純額)	499,693	330,765
車両運搬具	4,482	2,318
減価償却累計額	4,359	2,295
車両運搬具(純額)	122	23
工具、器具及び備品	890,612	4 1,718,114
減価償却累計額	475,585	600,346
減損損失累計額	1,524	48,027
工具、器具及び備品(純額)	413,501	1,069,740
土地	1 2,870,187	1 2,449,622
リース資産	60,734	117,884
減価償却累計額	3,065	14,609

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
リース資産(純額)	57,668	103,274
有形固定資産合計	12,524,436	10,529,321
無形固定資産		
のれん	135,091	65,275
商標権	809	660
ソフトウェア	77,569	68,406
その他	14,571	17,310
無形固定資産合計	228,042	151,653
投資その他の資産		
投資有価証券	7,291	7,434
関係会社株式	10,500	10,500
出資金	10	-
長期貸付金	59,942	1,989
関係会社長期貸付金	35,700	17,700
破産更生債権等	1,301,530	1,291,354
長期前払費用	43,579	28,375
会員権	33,085	20,350
差入保証金	763,665	765,534
繰延税金資産	63,870	218,356
その他	120	9,689
貸倒引当金	1,299,809	1,289,928
投資その他の資産合計	1,019,486	1,081,354
固定資産合計	13,771,965	11,762,329
資産合計	18,701,070	17,266,019
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,028	203,741
工事未払金	-	242,749
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 1,091,446	1, 2 929,694
未払金	1 249,221	87,262
未払費用	45,644	41,959
未払法人税等	23,877	23,619
前受金	451,859	438,807
未成工事受入金	6,000	5,300
預り金	1,239	1,695
前受収益	13,073	5,611
リース債務	3,105	9,363
その他	10,234	148,037
流動負債合計	2,136,732	2,137,842

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
固定負債		
長期借入金	1, 2 5,924,979	1, 2 4,160,276
リース資産減損勘定	203,283	55,694
預り保証金	787,902	585,491
リース債務	59,810	107,568
長期未払金	1 320,429	-
資産除去債務	-	192,249
その他	53,262	39,566
固定負債合計	7,349,666	5,140,847
負債合計	9,486,398	7,278,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,568,222	5,568,222
資本剰余金		
資本準備金	5,612,719	5,612,719
資本剰余金合計	5,612,719	5,612,719
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,709,931	937,367
利益剰余金合計	1,709,931	937,367
自己株式	256,584	256,584
株主資本合計	9,214,425	9,986,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	245	340
評価・換算差額等合計	245	340
純資産合計	9,214,671	9,987,329
負債純資産合計	18,701,070	17,266,019

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
賃貸営業収入	8,536,949	8,238,371
工事売上高	610,807	879,830
不動産販売売上高	1,059,530	783,612
その他の売上高	936,102	701,785
売上高合計	11,143,389	10,603,601
売上原価		
賃貸営業費用	7,271,080	6,769,768
商品期首たな卸高	874,703	1,027,770
当期商品仕入高	153,067	8,940
合計	1,027,770	1,036,710
他勘定振替高	-	513,204
商品期末たな卸高	1,027,770	523,506
商品売上原価	-	-
工事売上原価	438,458	590,062
不動産販売売上原価	1,045,212	721,402
その他の原価	212,614	157,059
売上原価合計	8,967,365	8,238,292
売上総利益	2,176,024	2,365,308
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,050	73,280
給料及び手当	375,796	414,844
雑給	17,137	26,953
福利厚生費	53,187	64,550
広告宣伝費	143,357	172,535
交際費	14,585	18,521
旅費及び交通費	30,097	30,701
通信費	34,941	45,856
保険料	4,329	4,022
水道光熱費	4,130	3,977
消耗品費	16,897	16,326
支払手数料	135,099	116,950
支払報酬	82,233	94,449
修繕費	1,674	2,026
租税公課	44,103	41,702
減価償却費	23,905	30,495
貸倒引当金繰入額	-	41,559
貸倒損失	-	2,284
地代家賃	19,899	19,083
顧問料	43,993	64,884
その他	55,924	35,640
販売費及び一般管理費合計	1,169,344	1,320,647

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業利益	1,006,679	1,044,660
営業外収益		
受取利息	7,683	4,464
受取配当金	124	130
受取遅延損害金	3,550	5,884
受取補償金	7,128	-
違約金収入	-	50,362
その他	9,904	17,985
営業外収益合計	28,391	78,827
営業外費用		
支払利息	223,784	143,407
支払手数料	34,806	18,222
その他	1,672	8,346
営業外費用合計	260,263	169,976
経常利益	774,807	953,511
特別利益		
固定資産売却益	-	3 150,027
貸倒引当金戻入額	18,058	-
事業譲渡益	34,007	-
関係会社株式売却益	32,500	-
訴訟関連費用戻入額	16,455	-
その他	3,886	27,964
特別利益合計	104,908	177,991
特別損失		
固定資産売却損	4 3,255	4 172,498
固定資産除却損	5 284,322	5 51,356
減損損失	6 64,740	6 66,117
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	70,544
災害による損失	-	7 69,379
投資有価証券評価損	10,190	-
金利スワップ解約損	11,251	-
前期損益修正損	8 12,750	-
過年度損益修正損	-	9 110,651
その他	29,624	15,061
特別損失合計	416,135	555,608
税引前当期純利益	463,580	575,895
法人税、住民税及び事業税	8,800	8,294
法人税等調整額	218,556	204,963
法人税等合計	209,756	196,668
当期純利益	673,336	772,564

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,568,222	5,568,222
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,568,222	5,568,222
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,612,719	5,612,719
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,612,719	5,612,719
資本剰余金合計		
前期末残高	5,612,719	5,612,719
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,612,719	5,612,719
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,383,268	1,709,931
当期変動額		
当期純利益	673,336	772,564
当期変動額合計	673,336	772,564
当期末残高	1,709,931	937,367
利益剰余金合計		
前期末残高	2,383,268	1,709,931
当期変動額		
当期純利益	673,336	772,564
当期変動額合計	673,336	772,564
当期末残高	1,709,931	937,367
自己株式		
前期末残高	256,584	256,584
当期末残高	256,584	256,584
株主資本合計		
前期末残高	8,541,089	9,214,425
当期変動額		
当期純利益	673,336	772,564
当期変動額合計	673,336	772,564
当期末残高	9,214,425	9,986,989

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	90	245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	336	94
当期変動額合計	336	94
当期末残高	245	340
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	17,944	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,944	-
当期変動額合計	17,944	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,034	245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,280	94
当期変動額合計	18,280	94
当期末残高	245	340
純資産合計		
前期末残高	8,523,054	9,214,671
当期変動額		
当期純利益	673,336	772,564
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,280	94
当期変動額合計	691,616	772,658
当期末残高	9,214,671	9,987,329

(4)キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	575,895
減価償却費	961,858
減損損失	66,117
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	70,544
受取利息及び受取配当金	4,594
支払利息	143,407
固定資産売却損益(は益)	22,471
固定資産除却損	51,356
売上債権の増減額(は増加)	94,726
たな卸資産の増減額(は増加)	675,855
未収消費税等の増減額(は増加)	52,178
仕入債務の増減額(は減少)	122,634
未払消費税等の増減額(は減少)	138,954
リース資産減損勘定の取崩額	147,588
その他	18,226
小計	2,805,588
利息及び配当金の受取額	1,699
利息の支払額	143,821
法人税等の支払額	21,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,641,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,082,038
有形固定資産の売却による収入	2,108,210
有形固定資産の除却による支出	9,099
無形固定資産の取得による支出	22,261
貸付金の回収による収入	85,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,080,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	620,000
長期借入金の返済による支出	2,546,454
配当金の支払額	390
リース債務の返済による支出	6,050
その他	4,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,937,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	34
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,784,789
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,980
現金及び現金同等物の期末残高	1,281,770

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。 (2) 販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。 (3) 未成工事支出金 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 販売用不動産 同左 (3) 未成工事支出金 同左 (4) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～45年 機械及び装置 2～17年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～45年 機械及び装置 5～12年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 主に定額法を採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(収益認識基準の変更)</p> <p>不動産運用サービス事業におけるコンテナ等の商品販売の収益認識基準については、従来、販売時に一括計上する方法によっておりましたが、取引の実態をより適切に反映し、収益認識をより客観的かつ確実にを行うため、当事業年度から、販売契約と同時に締結される借上げ契約の契約期間に応じて期間按分する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高75,661千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が49,595千円減少しております。</p> <p>(不動産運用サービス事業における自動販売機の設置に係る受取手数料の計上区分)</p> <p>従来、不動産運用サービス事業における自動販売機の設置に係る受取手数料は、営業外収益の「受取手数料」に含めて処理しておりましたが、当事業年度から売上高に含めて計上しております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上高、売上総利益及び営業利益はそれぞれ14,387千円多く計上されております。</p> <p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当事業年度の第2四半期会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に関する会計基準」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もり原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当事業年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 当該変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ13,540千円減少し、税引前当期純利益は84,085千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで「商品売上高」、「商品売上原価」に含めておりましたコンテナ等の受注販売による工事売上、工事売上原価については、当事業年度より金額的重要性が増したため、「工事売上高」、「工事売上原価」の科目として掲記しております。 なお、前事業年度における「工事売上高」「工事売上原価」は、31,652千円、23,061千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」(前事業年度2,066千円)は、当事業年度において営業外収益の合計の10/100を超えたため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>3. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取遅延損害金」(前事業年度3,402千円)は、当事業年度において営業外収益の合計の10/100を超えたため、区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性がなくなったため、当事業年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「貸倒引当金戻入額」は、10,164千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(耐用年数の変更)</p> <p>当第2四半期において、コンテナの耐用年数を7年から20年に変更しました。この変更は、コンテナが従来の耐用年数を超えて利用されている実態を鑑みて、耐用年数の実態調査を行った結果であり、調査結果がまとまった当第2四半期から変更することといたしました。 この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ33,952千円増加しております。なお、第1四半期累計期間は、変更後の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,412千円少なく計上されております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,704,354千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,372,065千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,799,162千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11,875,582千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,080,574千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,855,783千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,936,357千円</td> </tr> </table> <p>なお、有形固定資産の一部については割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。</p> <p>所有権が留保されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">628,466千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,281千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">632,747千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">43,895千円</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">320,429千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">364,325千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	1,704,354千円	建物	7,372,065千円	土地	2,799,162千円	計	11,875,582千円	1年内返済予定	1,080,574千円	長期借入金	5,855,783千円	計	6,936,357千円	建物及び構築物	628,466千円	その他	4,281千円	計	632,747千円	その他流動負債	43,895千円	その他固定負債	320,429千円	計	364,325千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">992,153千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,469,067千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,290,013千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,751,234千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">910,782千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,032,002千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,942,785千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	992,153千円	建物	5,469,067千円	土地	2,290,013千円	計	8,751,234千円	1年内返済予定	910,782千円	長期借入金	4,032,002千円	計	4,942,785千円
販売用不動産	1,704,354千円																																								
建物	7,372,065千円																																								
土地	2,799,162千円																																								
計	11,875,582千円																																								
1年内返済予定	1,080,574千円																																								
長期借入金	5,855,783千円																																								
計	6,936,357千円																																								
建物及び構築物	628,466千円																																								
その他	4,281千円																																								
計	632,747千円																																								
その他流動負債	43,895千円																																								
その他固定負債	320,429千円																																								
計	364,325千円																																								
販売用不動産	992,153千円																																								
建物	5,469,067千円																																								
土地	2,290,013千円																																								
計	8,751,234千円																																								
1年内返済予定	910,782千円																																								
長期借入金	4,032,002千円																																								
計	4,942,785千円																																								
<p>2 財務制限条項</p> <p>1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち966,400千円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する事があります。各条項の主な内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成20年12月期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 決算期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>2 財務制限条項</p> <p>1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち736,000千円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する事があります。各条項の主な内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成20年12月期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 決算期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、2期連続して損失を計上しないこと。</p>																																								

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>3 偶発債務</p> <p>当社は、平成22年7月9日付で、東京地方裁判所において(有)コスモクオリアより訴訟の提起を受けております。</p> <p>当社は、平成19年に売却した千葉県四街道市の診療所に関し、原告より重要事実を告げないで譲渡をなしたとして損害賠償額254,212千円及び利息を請求されております。</p> <p>当社としては、重要事実に関する説明内容と実体に齟齬がないこと、仮に齟齬があったとしても当社が当時知りえた事実については、十分説明の上売却したとの認識であり、原告からの請求に対し、弁護士と協議の上適切に対処していく予定であります。</p> <p>なお、訴訟の結果によっては当社の業績に影響を及ぼす場合がありますが、現時点ではその影響額は不明であります。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>当社は、平成22年7月9日付で、東京地方裁判所において(有)コスモクオリアより訴訟の提起を受けております。</p> <p>本件訴訟は、当社が平成19年に売却した千葉県四街道市の診療所に関し、原告より重要事実を告げないで譲渡をなしたとして損害賠償額259,212千円及び利息の請求を受けたものです。</p> <p>当社としては、重要事実に関する説明内容と実体に齟齬がないこと、仮に齟齬があったとしても当社が当時知りえた事実については、十分説明の上売却したとの認識であり、原告からの請求に対し、弁護士と協議のうえ、適切に訴訟手続を進めております。訴訟の進捗としましては、平成24年2月に第一審の口頭弁論が終結し、同年4月に判決の言い渡しを予定しております。</p> <p>なお、訴訟の結果によっては当社の業績に影響を及ぼす場合がありますが、現時点ではその影響額は不明であります。</p> <p>4 従来、商品として保有していた資産(販売用コンテナ)を所有目的の変更により、工具器具備品へ428,613千円振替えております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																						
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,255千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,255千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">2,120千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,610千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">120,399千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">41,584千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">311千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">1,208千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">103,164千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,924千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">284,322千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>東京都千代田区 神田鍛冶町他</td> <td>建物・土地・リース 資産等</td> <td style="text-align: right;">64,740</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 事業用資産である建物・土地等につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。また、収益が見込めなくなった店舗について、撤退の決議をしたことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p>	機械装置	3,255千円	計	3,255千円	建物附属設備	2,120千円	構築物	7,610千円	機械装置及び運搬具	120,399千円	工具器具備品	41,584千円	長期前払費用	311千円	ソフトウエア	1,208千円	のれん	103,164千円	その他	7,924千円	計	284,322千円	用途	場所	種類	金額 (千円)	事業用資産	東京都千代田区 神田鍛冶町他	建物・土地・リース 資産等	64,740	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 賃貸営業費用 82,644千円</p> <p>2 他勘定振替高の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸営業費用</td> <td style="text-align: right;">82,644千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">428,613千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,946千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">513,204千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">主に土地、建物</td> <td style="text-align: right;">150,027千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">150,027千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">主に土地、建物</td> <td style="text-align: right;">172,498千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">172,498千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8,438千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,565千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">12,177千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">1,607千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">567千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">51,356千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">55,937</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>宮城県仙台市 若林区</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 事業用資産である工具器具備品につきましては、主として事業撤退を決議したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。また、遊休資産の土地につきましては、短期的に営業活動の再開が見込まれないことから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失として認識しました。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p>	賃貸営業費用	82,644千円	工具器具備品	428,613千円	その他	1,946千円	計	513,204千円	主に土地、建物	150,027千円	計	150,027千円	主に土地、建物	172,498千円	計	172,498千円	構築物	8,438千円	機械装置及び運搬具	28,565千円	のれん	12,177千円	ソフトウエア	1,607千円	その他	567千円	計	51,356千円	用途	場所	種類	金額 (千円)	事業用資産	-	工具器具備品	55,937	遊休資産	宮城県仙台市 若林区	土地	10,179
機械装置	3,255千円																																																																						
計	3,255千円																																																																						
建物附属設備	2,120千円																																																																						
構築物	7,610千円																																																																						
機械装置及び運搬具	120,399千円																																																																						
工具器具備品	41,584千円																																																																						
長期前払費用	311千円																																																																						
ソフトウエア	1,208千円																																																																						
のれん	103,164千円																																																																						
その他	7,924千円																																																																						
計	284,322千円																																																																						
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																																				
事業用資産	東京都千代田区 神田鍛冶町他	建物・土地・リース 資産等	64,740																																																																				
賃貸営業費用	82,644千円																																																																						
工具器具備品	428,613千円																																																																						
その他	1,946千円																																																																						
計	513,204千円																																																																						
主に土地、建物	150,027千円																																																																						
計	150,027千円																																																																						
主に土地、建物	172,498千円																																																																						
計	172,498千円																																																																						
構築物	8,438千円																																																																						
機械装置及び運搬具	28,565千円																																																																						
のれん	12,177千円																																																																						
ソフトウエア	1,607千円																																																																						
その他	567千円																																																																						
計	51,356千円																																																																						
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																																				
事業用資産	-	工具器具備品	55,937																																																																				
遊休資産	宮城県仙台市 若林区	土地	10,179																																																																				

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																						
<p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基に算定しております。また、収益が見込めなくなった店舗については、主として使用価値により測定し、その使用価値はないものとして算定しております。</p> <p>8 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度解約損</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>過年度経費</td> <td style="text-align: right;">6,715千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金の修正</td> <td style="text-align: right;">3,367千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">667千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,750千円</td> </tr> </table>	過年度解約損	2,000千円	過年度経費	6,715千円	売掛金の修正	3,367千円	その他	667千円	計	12,750千円	<p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>事業用資産の回収可能価額は、主として使用価値により測定しております。割引率については、撤退までの期間が短く金額的影響が僅少な為、考慮しておりません。また、遊休資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、その使用価値はないものとして算定しております。</p> <p>7 災害による損失は東日本大震災によるものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">41,842千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,536千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,379千円</td> </tr> </table> <p>9 過年度損益修正損のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度の地方税</td> <td style="text-align: right;">36,515千円</td> </tr> <tr> <td>過年度の事業所税</td> <td style="text-align: right;">74,136千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,651千円</td> </tr> </table> <p>地方税法に基づく更正処分</p> <p>当社は、平成23年2月25日、東京都千代田都税事務所より、当社が運営するレンタル収納スペースが事業所税の課税対象としての事業所に該当するとの判断により、平成19年12月期から平成21年12月期の3年間にわたる更生・決定等通知書を受領いたしました。</p> <p>当社は、この更生処分は誠に遺憾であり到底承服できるものではないため、現在、裁判において当社の正当性を主張しております。</p> <p>追徴税額は、60,080千円(附帯税含め74,136千円)であります。これについては、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号)に従い、平成23年12月期において「過年度損益修正損」として費用処理いたしました。</p> <p>なお、平成22年12月期および平成23年12月期についての影響額を試算した場合の見積り合計は約46,000千円となります。この影響額につきましては、上記理由により現時点では、会計処理を行っておりません。</p>	固定資産の原状回復費用等	41,842千円	その他	27,536千円	計	69,379千円	過年度の地方税	36,515千円	過年度の事業所税	74,136千円	計	110,651千円
過年度解約損	2,000千円																						
過年度経費	6,715千円																						
売掛金の修正	3,367千円																						
その他	667千円																						
計	12,750千円																						
固定資産の原状回復費用等	41,842千円																						
その他	27,536千円																						
計	69,379千円																						
過年度の地方税	36,515千円																						
過年度の事業所税	74,136千円																						
計	110,651千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,000			30,000
合計	30,000			30,000

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,257,630			1,257,630
合計	1,257,630			1,257,630
自己株式				
普通株式(株)	30,000			30,000
合計	30,000			30,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成16年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	576			576	
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	752			752	
合計			1,328			1,328	

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,818,770千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	- 千円
現金及び現金同等物	2,818,770千円
2 重要な非資金取引の内容	
当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、192,249千円であります。	

前事業年度においては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:千円)

区分	決算日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,010	670	1,340
小計	2,010	670	1,340
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,251	1,800	549
小計	1,251	1,800	549
合計	3,261	2,470	791

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額 投資有価証券4,030千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

1 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：千円)

区分	決算日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,338	670	1,668
小計	2,338	670	1,668
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,066	1,800	733
小計	1,066	1,800	733
合計	3,404	2,470	934

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額 投資有価証券4,030千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度においては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月26日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び数(名)	当社取締役 4 当社従業員 19	当社取締役 5 当社監査役 3 当社従業員 29
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,400	普通株式 2,000
付与日	平成16年12月3日	平成18年4月6日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在任、在籍している事	付与日から権利確定日まで継続して在任、在籍している事
対象勤務期間	平成16年12月3日から平成18年3月27日まで	平成18年4月6日から平成20年3月31日まで
権利行使期間	平成18年3月27日から平成26年3月26日まで	平成20年3月31日から平成28年3月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、下記のように株式分割を行っておりますので、株式分割後の数を記載しております。

- 平成15年4月30日付で、普通株式1株を2株
- 平成16年2月19日付で、普通株式1株を2株
- 平成16年7月20日付で、普通株式1株を4株
- 平成17年7月20日付で、普通株式1株を2株
- 平成18年7月1日付で、普通株式1株を4株

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、下記の様に株式分割を行っておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

- 平成15年4月30日付で、普通株式1株を2株
- 平成16年2月19日付で、普通株式1株を2株
- 平成16年7月20日付で、普通株式1株を4株
- 平成17年7月20日付で、普通株式1株を2株
- 平成18年7月1日付で、普通株式1株を4株

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月26日	平成18年3月30日
付与日	平成16年12月3日	平成18年4月6日
権利確定前(株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前事業年度末	592	996
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	16	244
未行使残	576	752

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月26日	平成18年3月30日
付与日	平成16年12月3日	平成18年4月6日
権利行使価格(円)	34,007	83,750
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 権利行使価格は、付与後、当事業度末までに実施された株式分割による調整後の行使価格であります。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月26日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び数(名)	当社取締役 4 当社従業員 19	当社取締役 5 当社監査役 3 当社従業員 29
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,400	普通株式 2,000
付与日	平成16年12月3日	平成18年4月6日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在任、在籍している事	付与日から権利確定日まで継続して在任、在籍している事
対象勤務期間	平成16年12月3日から平成18年3月27日まで	平成18年4月6日から平成20年3月31日まで
権利行使期間	平成18年3月27日から平成26年3月26日まで	平成20年3月31日から平成28年3月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、下記の様に株式分割を行っておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

平成15年4月30日付で、普通株式1株を2株

平成16年2月19日付で、普通株式1株を2株

平成16年7月20日付で、普通株式1株を4株

平成17年7月20日付で、普通株式1株を2株

平成18年7月1日付で、普通株式1株を4株

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、下記の様に株式分割を行っておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

- 平成15年4月30日付で、普通株式1株を2株
- 平成16年2月19日付で、普通株式1株を2株
- 平成16年7月20日付で、普通株式1株を4株
- 平成17年7月20日付で、普通株式1株を2株
- 平成18年7月1日付で、普通株式1株を4株

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月26日	平成18年3月30日
付与日	平成16年12月3日	平成18年4月6日
権利確定前(株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前事業年度末	576	752
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	576	752

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月26日	平成18年3月30日
付与日	平成16年12月3日	平成18年4月6日
権利行使価格(円)	34,007	83,750
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 権利行使価格は、付与後、当事業年度末までに実施された株式分割による調整後の行使価格であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価</td><td style="text-align: right;">171,727千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,030,649千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">526,012千円</td></tr> <tr><td>固定資産の減損</td><td style="text-align: right;">173,344千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">116,587千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">41,501千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98,375千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,158,198千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,869,882千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">288,316千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">545千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">287,771千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価	171,727千円	税務上の繰越欠損金	2,030,649千円	貸倒引当金	526,012千円	固定資産の減損	173,344千円	減価償却限度超過額	116,587千円	投資有価証券評価損	41,501千円	その他	98,375千円	繰延税金資産小計	3,158,198千円	評価性引当額	2,869,882千円	繰延税金資産合計	288,316千円	その他有価証券評価差額金	545千円	繰延税金負債合計	545千円	繰延税金資産の純額	287,771千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">169,461千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,630,255千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">470,716千円</td></tr> <tr><td>固定資産の減損</td><td style="text-align: right;">88,171千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">79,126千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,612千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">68,517千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127,709千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,643,570千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,110,440千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">533,130千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">39,850千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">594千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,444千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">492,685千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	169,461千円	税務上の繰越欠損金	1,630,255千円	貸倒引当金	470,716千円	固定資産の減損	88,171千円	減価償却限度超過額	79,126千円	投資有価証券評価損	9,612千円	資産除去債務	68,517千円	その他	127,709千円	繰延税金資産小計	2,643,570千円	評価性引当額	2,110,440千円	繰延税金資産合計	533,130千円	資産除去債務に対応する除去費用	39,850千円	その他有価証券評価差額金	594千円	繰延税金負債合計	40,444千円	繰延税金資産の純額	492,685千円
たな卸資産評価	171,727千円																																																								
税務上の繰越欠損金	2,030,649千円																																																								
貸倒引当金	526,012千円																																																								
固定資産の減損	173,344千円																																																								
減価償却限度超過額	116,587千円																																																								
投資有価証券評価損	41,501千円																																																								
その他	98,375千円																																																								
繰延税金資産小計	3,158,198千円																																																								
評価性引当額	2,869,882千円																																																								
繰延税金資産合計	288,316千円																																																								
その他有価証券評価差額金	545千円																																																								
繰延税金負債合計	545千円																																																								
繰延税金資産の純額	287,771千円																																																								
たな卸資産評価損	169,461千円																																																								
税務上の繰越欠損金	1,630,255千円																																																								
貸倒引当金	470,716千円																																																								
固定資産の減損	88,171千円																																																								
減価償却限度超過額	79,126千円																																																								
投資有価証券評価損	9,612千円																																																								
資産除去債務	68,517千円																																																								
その他	127,709千円																																																								
繰延税金資産小計	2,643,570千円																																																								
評価性引当額	2,110,440千円																																																								
繰延税金資産合計	533,130千円																																																								
資産除去債務に対応する除去費用	39,850千円																																																								
その他有価証券評価差額金	594千円																																																								
繰延税金負債合計	40,444千円																																																								
繰延税金資産の純額	492,685千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">114.3%</td></tr> <tr><td>合併による影響</td><td style="text-align: right;">24.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.2%	住民税均等割	1.9%	評価性引当額の増減	114.3%	合併による影響	24.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">80.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.0%	住民税均等割	1.4%	評価性引当額の増減	80.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	2.2%																																																								
住民税均等割	1.9%																																																								
評価性引当額の増減	114.3%																																																								
合併による影響	24.9%																																																								
その他	0.7%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	2.0%																																																								
住民税均等割	1.4%																																																								
評価性引当額の増減	80.4%																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1%																																																								
その他	0.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%																																																								
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成24年12月31日まで</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>平成25年1月1日から平成27年12月31日</td><td style="text-align: right;">38.01%</td></tr> <tr><td>平成28年1月1日以降</td><td style="text-align: right;">35.64%</td></tr> </table> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が11百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が11百万円増加しております。</p>	平成24年12月31日まで	40.69%	平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.01%	平成28年1月1日以降	35.64%																																																		
平成24年12月31日まで	40.69%																																																								
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.01%																																																								
平成28年1月1日以降	35.64%																																																								

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

ストレージ事業における物件のアスファルト舗装、看板等、SOHO事業の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年から31年と見積り、割引率は0.19%から2.19%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	183,854千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,809千円
時の経過による調整額	2,649千円
資産除去債務の履行による減少額	2,063千円
期末残高	192,249千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「不動産運用サービス事業」及び「不動産再生・流動化サービス事業」の事業を営んでおります。「不動産運用サービス事業」は、当社が土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し運用する事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせて、コンテナ、トランクルーム等の設置、及び建築を受注し提供する事業であります。「不動産再生・流動化サービス事業」は、当社が保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

平成22年12月期は、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,819,988	783,612	10,603,601	-	10,603,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,819,988	783,612	10,603,601	-	10,603,601
セグメント利益	1,585,816	42,634	1,628,451	583,790	1,044,660
セグメント資産	12,352,160	1,181,733	13,533,894	3,732,125	17,266,019
その他の項目					
減価償却費	943,295	-	943,295	18,562	961,858
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	783,412	-	783,412	16,300	799,712

(注) 1. セグメント利益の調整額 583,790千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれません。

4 会計処理の原則・手続、表示方法の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、不動産運用サービス事業の当事業年度のセグメント利益は13,540千円減少しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	不動産運用 サービス事業	不動産再生・ 流動化サービス 事業	計		
減損損失	66,117	-	66,117	-	66,117

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	不動産運用 サービス事業	不動産再生・ 流動化サービス 事業	計		
当期償却額	57,638	-	57,638	-	57,638
当期末残高	65,275	-	65,275	-	65,275

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
関連会社に対する投資の金額	10,500千円
持分法を適用した場合の投資の金額	16,288千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	3,455千円

前事業年度においては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(関連当事者情報)

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(1) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人主要株主等	林 尚道	東京都渋谷区	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 22.7	-	被債務保証(注2)	147,186	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ウェルズ21	千葉県習志野市	10,000	不動産管理業	-	不動産賃貸等	賃料等の受取 賃料等の支払	155,573 36,586	その他の固定資産 前受金 買掛金	315 4,850 23

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 当社の金融機関からの借入に対して、債務保証を受けているものであります。なお、債務保証に対しての保証料の支払及び担保提供は行っておりません。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 営業取引につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社はありませんので記載しておりません。

前事業年度においては連結財務諸表を作成しており、個別としての当該注記事項を開示していないため、前事業年度については記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 7,506円06銭	1株当たり純資産額 8,135円45銭
1株当たり当期純利益金額 548円48銭	1株当たり当期純利益金額 629円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	673,336	772,564
普通株式に係る当期純利益(千円)	673,336	772,564
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	1,227,630	1,227,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年3月26日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 576株 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 752株	平成16年3月26日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 576株 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 752株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、賃貸等不動産、企業結合に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

該当事項はありません。